



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中野 佳一 TEL 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,185	22.2	335	13.3	341	16.5	189	25.3
26年3月期第2四半期	12,430	—	295	—	293	—	151	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 224百万円 (40.0%) 26年3月期第2四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.21	39.77
26年3月期第2四半期	38.17	—

(注) 1. 平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、また平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成26年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,510	2,753	40.8
26年3月期	6,091	2,536	41.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,659百万円 26年3月期 2,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	9.25	9.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期（予想）の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,916	22.8	909	12.6	914	18.1	515	34.2	109.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,710,400株	26年3月期	4,706,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	82株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,709,678株	26年3月期2Q	3,960,000株

（注）当社は平成25年10月10日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、このところ一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調が続いていました。また、個人消費については、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられました。このような中、人材サービス市場においては、雇用情勢が着実に改善しており、有効求人倍率も上昇傾向がみられるなど、人材サービスの需要は引き続き順調に推移しました。

この状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、介護士派遣、IT技術者派遣、アプリ開発者紹介及び海外展開を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,185,345千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益335,060千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益341,839千円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益189,384千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に弱い動きがみられましたが、スマートフォン市場におきましてiPhone6の販売に伴う買い替えの需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要は依然として強くみられました。このような状況下、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は6,198,219千円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益は253,861千円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

## ②コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は3,928,253千円（前年同四半期比17.6%）、セグメント利益は126,064千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

## ③ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が引き続きみられました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に注力した他、神奈川に拠点を開設し、また、秋葉原に東京支店の移転を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は3,481,818千円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント利益は64,903千円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

## ④その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。また、ALT（外国語指導助手）派遣においては、昨年文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど、多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。また、海外において連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. がヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスのノウハウや体系化された研修プログラムやエグゼクティブサーチのノウハウを取得することを目的とし、シンガポールのScientec Consulting Pte. Ltd. の株式を取得しました。一方、新たな事業の柱を創出すべく、引き続き介護士派遣、IT技術者派遣など新たな分野でのサービス提供体制の構築及び拡充に注力しました。

この結果、その他の売上高は1,577,054千円（前年同四半期比42.6%増）、セグメント損失は△150,542千円（前年同四半期は△61,253千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,643,864千円となり、前連結会計年度末に比べ72,939千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が236,254千円減少、未収入金が110,884千円減少した一方、売掛金が215,567千円増加、預け金が207,555千円増加したことによるものであります。

固定資産は866,917千円となり、前連結会計年度末に比べ346,259千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が275,083千円、投資その他の資産が30,881千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,510,782千円となり、連結会計年度末に比べ419,199千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,738,738千円となり、前連結会計年度末に比べ213,529千円増加いたしました。これは主に、未払金が142,221千円増加した一方、未払法人税等が175,323千円、短期貸付金が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,756,950千円となり、前連結会計年度末に比べ201,840千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,753,831千円となり、前連結会計年度末に比べ217,359千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により128,201千円、少数株主持分が63,035千円、為替換算調整勘定が25,857千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成26年11月5日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異について」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	1,881,779
売掛金	3,130,227	3,345,794
その他	344,370	437,363
貸倒引当金	△21,706	△21,072
流動資産合計	5,570,925	5,643,864
固定資産		
有形固定資産	138,452	178,747
無形固定資産		
のれん	7,570	248,516
その他	82,037	116,174
無形固定資産合計	89,608	364,691
投資その他の資産		
その他	292,596	329,539
貸倒引当金	—	△6,060
投資その他の資産合計	292,596	323,478
固定資産合計	520,657	866,917
資産合計	6,091,583	6,510,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	52,666
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,299,433
未払費用	282,822	322,633
未払法人税等	257,286	81,962
賞与引当金	188,594	207,988
紹介収入返金引当金	7,434	10,321
事務所移転損失引当金	412	2,105
その他	439,859	741,627
流動負債合計	3,525,208	3,738,738
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
その他	9,902	8,212
固定負債合計	29,902	18,212
負債合計	3,555,110	3,756,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,281	592,481
資本剰余金	783,298	784,498
利益剰余金	1,121,920	1,250,121
自己株式	—	△75
株主資本合計	2,496,500	2,627,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	31,331
その他の包括利益累計額合計	5,474	31,331
新株予約権	30,900	28,840
少数株主持分	3,598	66,633
純資産合計	2,536,472	2,753,831
負債純資産合計	6,091,583	6,510,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,430,732	15,185,345
売上原価	10,072,080	12,309,117
売上総利益	2,358,652	2,876,228
販売費及び一般管理費	2,062,822	2,541,167
営業利益	295,830	335,060
営業外収益		
受取利息	189	167
助成金収入	7,865	11,473
その他	447	1,873
営業外収益合計	8,501	13,514
営業外費用		
支払利息	3,513	2,457
為替差損	1,019	—
財務支払手数料	1,000	—
株式公開費用	4,573	—
その他	772	4,279
営業外費用合計	10,878	6,736
経常利益	293,453	341,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
その他	—	4
特別利益合計	—	1,904
特別損失		
固定資産売却損	272	—
固定資産除却損	33	—
事務所移転損失	1,511	794
事務所移転損失引当金繰入額	—	2,105
その他	—	378
特別損失合計	1,817	3,278
税金等調整前四半期純利益	291,635	340,465
法人税、住民税及び事業税	142,552	146,303
法人税等調整額	△953	△2,347
法人税等合計	141,598	143,955
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036	196,510
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,112	7,125
四半期純利益	151,148	189,384



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036	196,510
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,521	28,231
その他の包括利益合計	1,521	28,231
四半期包括利益	151,557	224,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,542	215,241
少数株主に係る四半期包括利益	△984	9,499

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	291,635	340,465
減価償却費	35,733	42,357
のれん償却額	4,856	7,939
株式報酬費用	18,025	
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,875	19,393
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,645	5,383
紹介収入返金引当金の増減額（△は減少）	1,093	2,750
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	△1,413	1,692
受取利息及び受取配当金	△189	△167
支払利息	3,513	2,457
株式公開費用	4,573	—
固定資産売却損益（△は益）	272	△4
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,899
固定資産除却損	33	158
事務所移転損失	1,511	497
売上債権の増減額（△は増加）	△509,197	△97,281
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,909	△18,919
未払金の増減額（△は減少）	131,821	126,528
未払費用の増減額（△は減少）	△123,868	39,704
預り金の増減額（△は減少）	△150,496	4,047
その他	△20,997	137,530
小計	△348,477	612,634
利息及び配当金の受取額	189	167
利息の支払額	△3,927	△2,336
法人税等の支払額	△236,193	△276,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,409	334,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,711	△58,370
有形固定資産の売却による収入	—	266
無形固定資産の取得による支出	△58,020	△29,949
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
子会社株式の追加取得による支出	—	△4,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△228,341
その他	7,448	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,283	△336,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△166,608
長期借入金の返済による支出	△130,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	340
配当金の支払額	△32,472	△60,675
その他	△6,971	△2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,556	△239,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	5,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△658,936	△236,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,456	2,118,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,519	1,881,779

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	—	12,430,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	—	12,430,732
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	164,381	155,345	33,442	353,170	△61,253	291,916	3,913	295,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額3,913千円はセグメント間取引消去374,748千円、報告セグメントに配分していない全社費用△370,834千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	—	15,185,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	—	15,185,345
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	253,861	126,064	64,903	444,829	△150,542	294,286	40,773	335,060

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額40,773千円はセグメント間取引消去498,003千円、報告セグメントに配分していない全社費用△457,229千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。